

## 「自由化・規制緩和」/船社本位の港湾づくりを許すな!

I T F (国際運輸労連) 港湾部会・公正慣行委員会 — 港湾労働者・船員の団結を —



I T F は、二〇一六年五月十一日に I T F 港湾部会委員会、十一・十二日に公正慣行委員会運営委員会を開催した。港湾部会ではグローバル化の中で港湾が物流の要に位置していることから、そこをたたく港湾労働者が厳しい攻撃を受けていると分析し、組織化・労使協定で、港湾労働者の権利と仕事を守ろうと意思統一した。公正慣行委員会では、港湾労働者と船員の団結の重要性を再確認しつつ、FOCC(便宜籍船)・POC(便宜港湾)に反対するたたいの発展と国際労働協約に向けた取り組みについて確認した。なお、両会議には、全国港湾から糸谷委員長と玉田書記長が参加した。

### 港湾部会運営委員会 II 組織化で港湾労働 組合攻撃に反撃を

会議の主要テーマは、大会確認の基本方針の具体化と適用、自動化問題、争議と連帯活動、安全衛生についてであった。

港湾部長は国際港湾資本(GNT)であるDPWD(バイボーツ)やAPM(マースク・ターミナル)が組合を認めないとか、非正規労働者の雇用で組合員の雇用を奪ってきたことに対して、粘り強い組織化の運動が広がり反撃していること

との事例として強調したものである。

各国では、自由化・規制緩和のもとに、ラッシングの外注化、船員のラッシング業務導入、未組織ターミナルへの移動、未組織労働者との雇用契約拡大などを例に、強い組合に攻撃が集中してきていると警鐘を鳴らした。争議支援の強化、非正規労働者の拡大阻止、産別交渉を避け企業別交渉の導入反対の取り組みが重要と確認した。

△三年間の争議に勝利/ゲダニスク港(ポーランド) 特別報告として、ゲダニ

四月二十六日、衆議院において沖繩及び北方問題に関する特別委員会が開催され、民進党の近藤昭一議員が辺野古新基地用土砂搬出入問題について質問を行った。当日は全国港湾系委員長、全港湾松本委員長他三名が傍聴を行った。

辺野古新基地建設用の土砂搬出入問題については、全国港湾の春の中央行政交渉時、国土交通省交渉で玉田書記長が質問を行っているが、国交省からは明確な回答が得られない状況であった。

そうした中、民進党の衆議院議員で沖繩等米軍基地問題懇談会会長の近藤昭一

議員が、辺野古新基地建設用の土砂搬出入問題について質問を行った。

質疑では、近藤議員から「土砂の岩スリについて、沖繩島のほか、九州や瀬戸内海周辺など本土から購入して運搬する計画があると聞いておりますが、いかが

でありますか」と質問すると、近藤議員から「辺野古新基地建設に伴う土砂搬入は、それでも一部は、全体ではない一部は本土からの船による搬入であろうかと思っております。そうすると、

## 沖繩北方問題特別委で 辺野古土砂搬出入問題質疑

と報告された。

△全国港湾の活躍への期待 I T F 本部として全国港湾の活動に注目・期待をしており、必要な活動支援も行うとの力強い挨拶を受けた。糸谷委員長は、I T F 本部の意思を踏まえ、頑張りとお答えし、和やかな懇談の場となった。



と報告された。

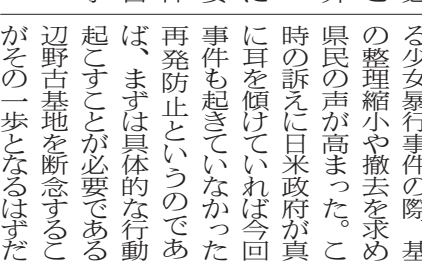
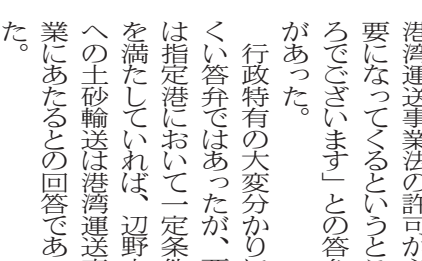
△公正慣行委員会 運営委員会

△POC・FOCCキャンペーンの促進へ港湾労働者と船員の団結を

会議の主な議題は、国際交渉について、二〇一七年 I T F 交渉の、第一ラウンド確認した。

また、FOCCキャンペーンの成功は港湾労働組合の連帯が不可欠であり、キャンペーンの取り組み強化と船員の団結を

また、FOCCキャンペーンの成功は港湾労働組合の連帯が不可欠であり、キャンペーンの取り組み強化と船員の団結を



### シヤモ樽

沖繩で米軍基地への怒りが沸騰している▼沖繩県民の怒りの発端は、うるま市の二十歳の女性に遺体で見つかり、元米兵海兵隊員の軍属男性が死体遺棄容疑で逮捕された事件への怒りだ。現在、沖繩には在日米軍基地の七十五%が集中しており、戦後、県内では女性や子供が米兵の犯罪で何度も犠牲になってきた。「基地がある故の被害だ」と県民が怒るのは当たり前の▼アメリカ側は綱紀粛清と再発防止を強調したが、これまで事件のたびに同じことを繰り返してきた。翁長知事は「綱紀粛清と再発防止をこの数十年、何百回も聞かされてきたが、現状は何も変わっていない」と安倍首相に怒りをぶつけた。どんなに県民が反対しても「辺野古が唯一の解決策」と日米政府は方針を変えようとしていない。でも基地のたらい回しで住民被害はなくなるらない。そこに目をつぶった「謝罪」では悲劇が繰り返されるだけ▼一九九五年の米兵による少女暴行事件の際、基地の整理縮小や撤去を求める県民の声が高まった。この時の訴えに日米政府が真摯に耳を傾けていけば今回の事件も起きていなかった。再発防止というのであれば、まずは具体的な行動を起こすことが必要である。辺野古基地を断念することがその一歩となるはずだ。